



三ヶ尻隆雄議員

住民協働

補助採択基準見直し

検証しながら支援していく

質問

① 住民協働推進事業の補助採択基準の見直しは。

② 田子の木地区の生活道、橋梁などの整備は。

沼崎町長

① 平成19年度に創設され、3年間の補助件数22件、不採択2件であった。採択基準の見直しについては、奉仕活動時のジュース代や事業に係る資材、チラシ作成代などを補助対象経費とした。また、地元産を購入してもらうため、地産地消の推進などを明記した。継続期間

は同一事業で3年としていたが、自治会活動を支援する意味から、対象期間の延長や特認事項を付け加える予定である。新たな3年間でスタートするが、今後も検証しながら積極的に支援していく。

② 地域住民から時折要望を受け、その都度、碎石を補充するなどの維持管理を行っている。橋梁については、災害復旧事業により架設されたものであり、何かと不便を掛けているが、現状での活用を願いたい。

財務行政

過疎債活用できる要件は

人口要件と財政力指数

質問

過疎地域自立促進特別措置法が活用できる指定要件は、人口激減のほか、どのようなものがあるか。また、地方交付税単価に変わりはしないか。

沼崎町長

人口要件のほか、自治体の豊かさを示す

議員12人が一般質問

国勢調査での人口推移状況（山田町）

年	世帯数	人			1世帯当たり人員
		男	女	合計	
昭和55年	6,516	12,428	12,893	25,321	3.89
昭和60年	6,686	11,865	12,737	24,602	3.68
平成2年	6,701	10,815	12,110	22,925	3.42
平成7年	6,833	10,330	11,689	22,019	3.22
平成12年	6,835	9,971	11,243	21,214	3.10
平成17年	6,699	9,498	10,644	20,142	3.01
平成22年	平成22年10月1日を基準日として調査することになります				

「財政力指数」を要件としている。これまで、本町は現行法において財政力指数で該当していたが、人口要件で非該当となっていた。今国会での成立を目指している改正法案が成立し、本年4月1日に施行される

ことになると、該当基準に▽人口要件として昭和55年から平成17年までの25年間の人口減少率17%以上など▽財政力要件として平成18年度から20年度までの3力年平均の財政力指数0.56以下などが追加となる。この基準に本町指数を当てはめると、人口減少率20.4%、財政力指数0.29であり、過疎地域に該当となる。単価変動については、毎年度変動するが、過疎地域の有無での差はない。